

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>」は、2024年5月27日に第22期決算を行いました。

当ファンドは、確定拠出年金法（2001年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、主にSBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第22期末（2024年5月27日）

基準価額	27,390円
純資産総額	19,132百万円
第22期	
騰落率	35.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI TOPIX100・ インデックスファンド <DC年金>

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第22期（決算日：2024年5月27日）

作成対象期間（2023年5月30日～2024年5月27日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

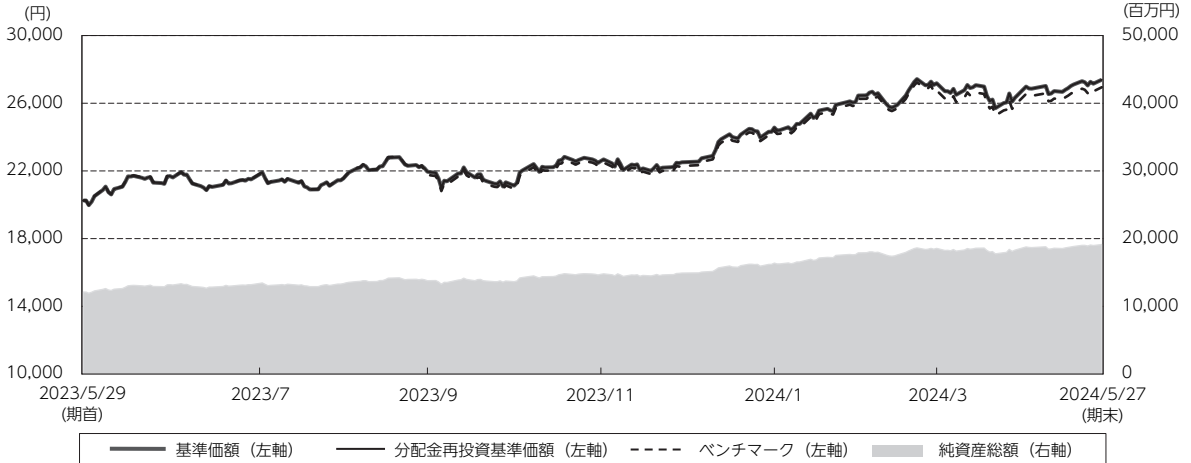
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2023年5月30日～2024年5月27日)



期 首：20,246円

期 末：27,390円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：35.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金の再投資についてはお客様ご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、期首 (2023年5月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注4) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP12をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数 (CPI) の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国大型ハイテック企業や国内企業の好決算
- ・国内株式に対し、海外投資家から買いが強まったこと

下落要因

- ・内外長期金利上昇への懸念
- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) の利下げ開始を巡る不透明感
- ・中東情勢の緊迫化

1万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2024年5月27日)

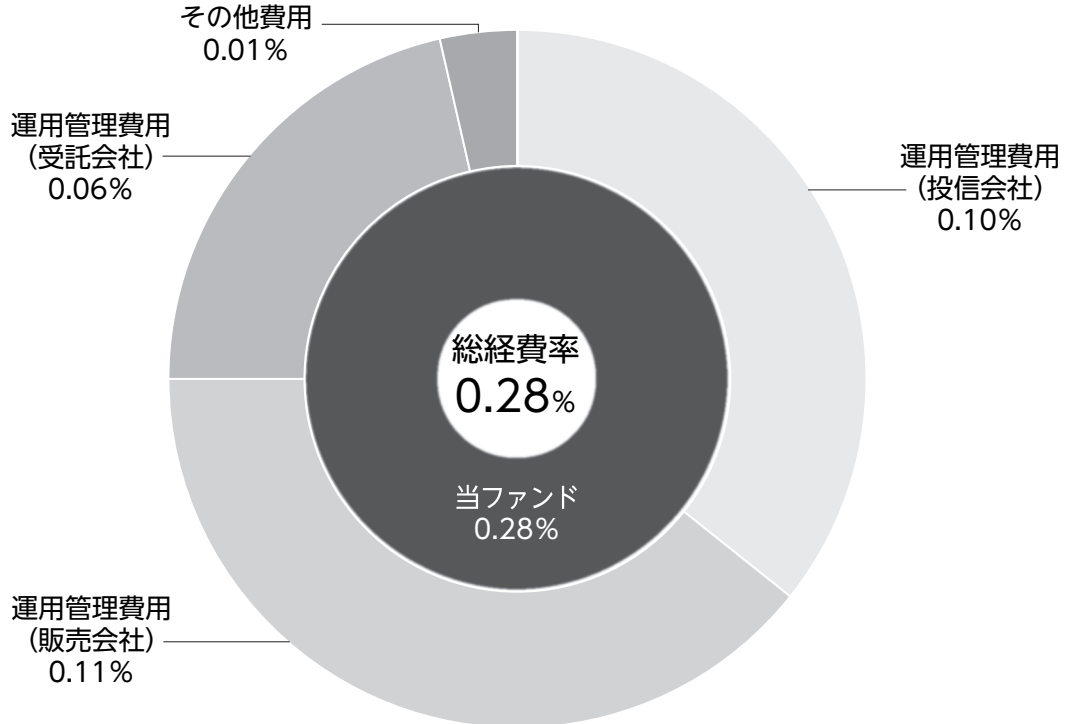
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	61 円	0.263 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.098)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.109)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.011	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.002)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	66	0.281	
期中の平均基準価額は、23,186円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

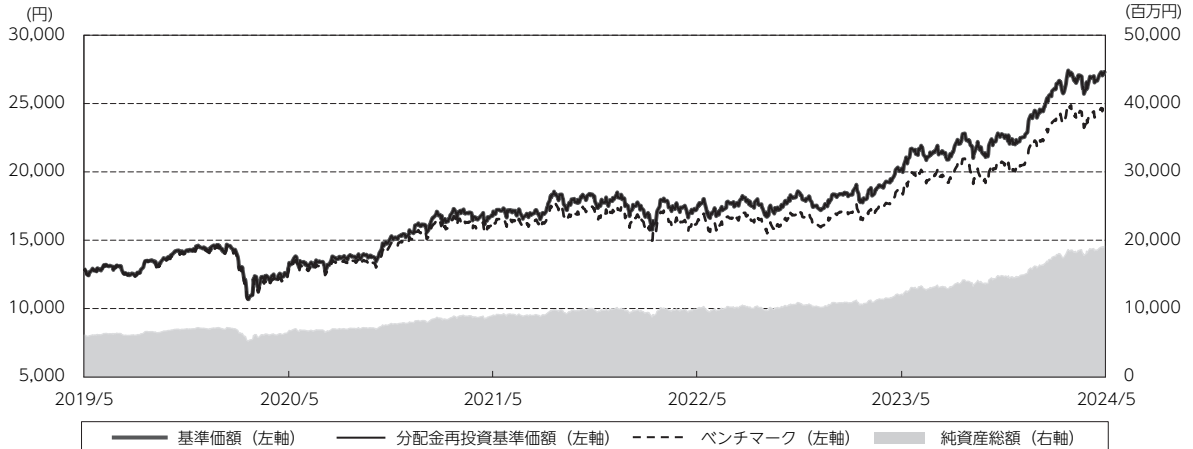
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年5月27日～2023年5月27日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2019年5月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年5月27日 決算日	2020年5月27日 決算日	2021年5月27日 決算日	2022年5月27日 決算日	2023年5月29日 決算日	2024年5月27日 決算日
基準価額 (円)	12,831	13,068	16,784	17,271	20,246	27,390
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	28.4	2.9	17.2	35.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 0.4	26.0	0.7	14.6	33.1
純資産総額 (百万円)	6,108	6,676	8,899	9,908	12,098	19,132

(注1) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP12をご参照ください。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2023年5月30日～2024年5月27日)

当期の東証株価指数（TOPIX）は2,160近辺から始まりました。2023年6月は、円安傾向となったことから上昇して始まり、米雇用統計が比較的堅調で景気後退懸念が弱まり、日本株は日経平均で1990年7月以来の32,000円台乗せとなるなど上伸しました。8月中旬までは一進一退の動きが続いた後、円安ドル高から輸出株が買われ、日本銀行の金融緩和（マイナス金利政策）の修正時期が早まるとの期待から銀行株にも買いが入り、9月の中旬にはTOPIXでも33年ぶり高値の2,430近辺まで上昇しました。米政府閉鎖問題から米長期金利の上昇や米連邦準備制度理事会（FRB）でパウエル議長が追加利上げに言及、中東情勢の緊迫化など悪材料が重なり、10月下旬に一時2,200割れとなりました。12月末にかけては、9月の高値と10月の安値のレンジ内の推移となりました。2024年1月以降は、年初の能登半島地震により日銀政策決定会合で金融政策の調整がなされるとの観測が後退し、為替が円安ドル高に振れ、輸出関連株が買われる中、東京証券取引所がコーポレートガバナンスの一環として、資本効率の改善に向けた事業計画を提出した企業のリストを公表するなど、潤沢な資金を留保した日本企業が株主還元を増やすとの期待が高まり海外投資家からも資金が流入、米ナスダック100指数が過去最高値を更新、米景気の堅固さなどから株価は堅調に推移し、更に2月に入ると、国内企業の業績予想上方修正が相次ぎ、半導体やAI関連株も急騰し、3月下旬に2,820近辺まで急騰しました。期末にかけては、機関投資家の益出しや、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退などから上値が抑えられ、2,760で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月30日～2024年5月27日)

<当ファンド>

ベンチマークであるTOPIX100・インデックスに連動する投資成果をめざし、「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼベンチマークに近い運用を行いました。

また、株式の組入比率に関しては、97%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は98.1%となっております。

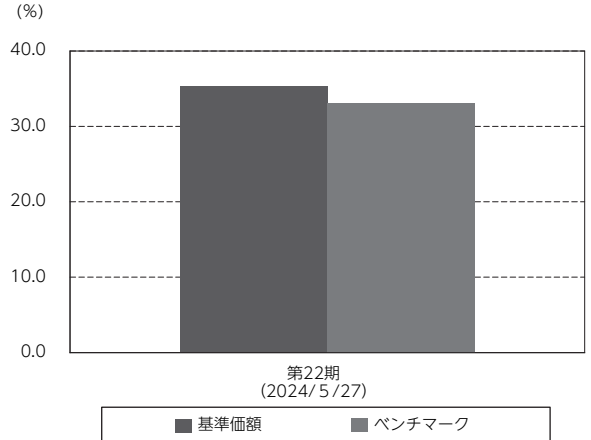
(2023年5月30日～2024年5月27日)

当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+35.3%の値上がりとなり、ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの騰落率+33.1%を概ね2.2%上回りました。

株式配当金の受取りがプラスに寄与した一方で、売買手数料などの諸費用を支払ったことがマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引き前）込みです。

(注2) ベンチマークは、TOPIX100・インデックスです。詳細はP12をご参照ください。

分配金

(2023年5月30日～2024年5月27日)

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2023年5月30日～ 2024年5月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,933

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券に投資する方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

お知らせ

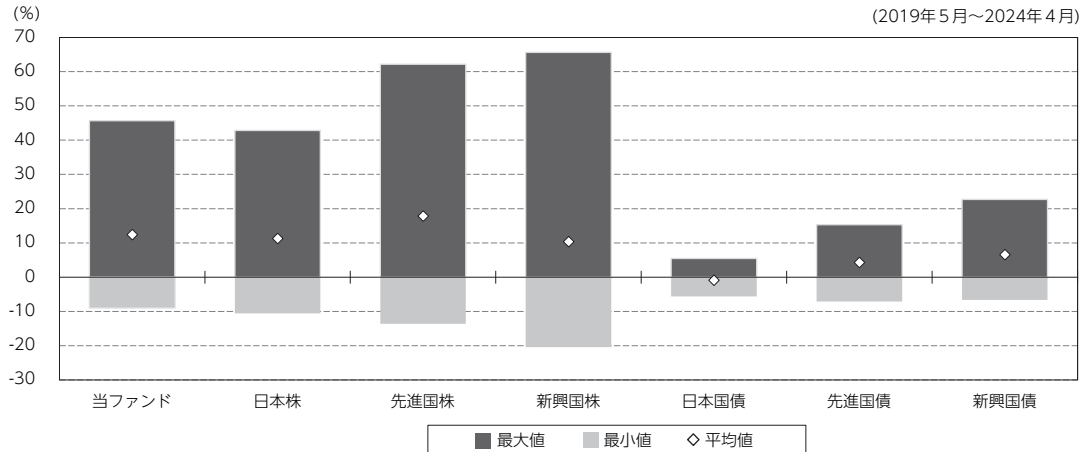
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）	
運用方針	確定拠出年金法（2001年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	主として、SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.7	42.8	62.2	65.6	5.5	15.3	22.7
最小値	△ 9.0	△ 10.6	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	12.4	11.3	17.8	10.3	△ 0.9	4.3	6.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年5月27日現在)

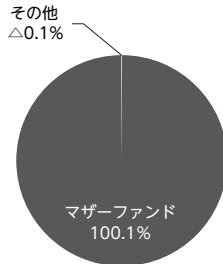
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
SBI・TOPIX100・インデックス マザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

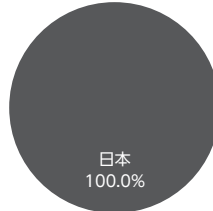
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

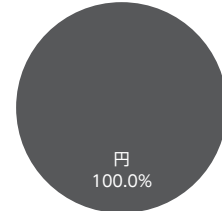
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

純資産等

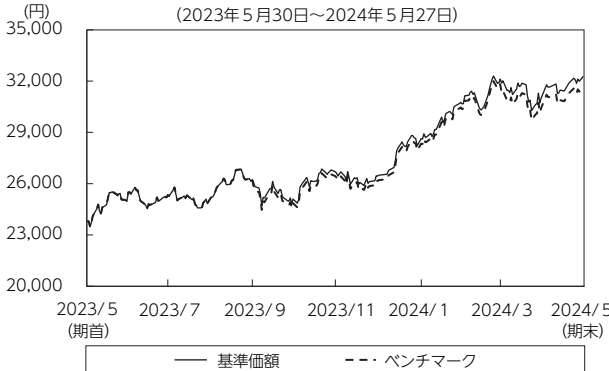
項目	第22期末
	2024年5月27日
純資産総額	19,132,113,618円
受益権総口数	6,984,985,133口
1万口当たり基準価額	27,390円

(注) 期中における追加設定元本額は2,344,723,031円、同解約元本額は1,335,474,604円です。

組入上位ファンドの概要

SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド

【基準価額及びベンチマークの推移】



- (注1) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP12をご参照ください。
(注2) ベンチマークは期首(2023年5月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月30日～2024年5月27日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.011 (0.011)
合計	3	0.011
期中の平均基準価額は、27,288円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

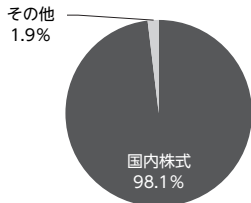
【組入上位ファンド】

(2024年5月27日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	7.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.6%
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.4%
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.9%
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.8%
6	キーエンス	電気機器	円	日本	2.7%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.6%
8	三菱商事	卸売業	円	日本	2.6%
9	三井物産	卸売業	円	日本	2.4%
10	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.2%
組入銘柄数			99銘柄		

- (注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

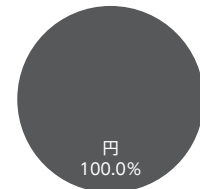
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注1) 基準価額及びベンチマークの推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2024年5月27日現在のものです。
(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

<当ファンドのベンチマークについて>

○TOPIX100・インデックス

TOPIX100・インデックスは、東京証券取引所の株価指数「TOPIX」の構成銘柄を一定の基準で規模ごとに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。TOPIX100構成銘柄は、TOPIXの構成銘柄の中から、時価総額及び流動性の高い100銘柄で構成される大型株指数のことをいいます。なお、TOPIX100に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

※ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100・インデックスに変更しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。